

情報満載ホームページもご覧ください。
URL <http://www.taxan.co.jp/>



株主メモ

決 算 期 3月31日
定時株主総会 毎年6月に開催します。
公 告 掲 載 紙 日本経済新聞
名義書換代理人 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 東京(03)3323-7111(大代表)
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社全国各支店
日本証券代行株式会社本支店、出張所
株式取扱手数料 名義書換 無 料

KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.

〒112-8657 東京都文京区音羽 1-26-1
TEL.03-3942-6211
<http://www.taxan.co.jp/>
銘柄コード：8154

第34期中間グループ報告書

平成13年4月1日～平成13年9月30日



宮坂 健「魚の舟」

加賀電子グループは「FYT精神」と「3G」をもって飛躍します。



取締役社長 塚本 勲

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第34期中間期の業績をご報告申し上げるにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期のが国の経済は、米国経済の減速の影響を色濃く受けると共に設備投資、個人消費の伸び悩みもあり、景気は深刻さを増してまいりました。その上、米国において9月11日に発生した同時多発テロの影響もあり、経済はますます不透明さを深めているといった状況にあります。

当社グループの関連するエレクトロニクス業界におきましても、昨年の同時期とは大きく環境の変化があり、なかでも携帯電話関連やパソコン向けを中心に半導体および関連部品の需要が急激に減少し供給過剰な状況となり、IT不況といわれるほど、厳しい状況にて推移いたしました。

このようななかで当社は、WTO加盟が認可となった中国において、設計・開発拠点となる加賀電子技術開発（深圳）有限公司の設立をはじめ、シンワ（株）および長野沖電気（株）とEMS事業（電子機器製造受託サービス）において事業提携を結ぶなど、環境の変化に対応しながら積極的に事業展開を図ってまいりました。

今後につきましてもエレクトロニクス業界はさまざまな変化が予想されますが、当社といたしましては、その変化に対応すべく本社機能の整備、改善などを図るとともにグループ各社間の協業化、連携、相互援助などに注力し、業績向上に努力してまいります。同時に今後共、エレクトロニクスのフィールドの中で「GENERAL（あらゆるものを）」、「GLOBAL（全世界で）」、「GROUP（グループの総合力を生かして）」という「3G」をコンセプトに事業を展開し、そして「FYT精神」（F＝世の中の変化に順応していく～フレキシビリティ、Y＝行動力と企画力はいつまでも若く～キープヤング、T＝挑戦し続ける精神～トライ）を持って、世界を舞台にお客様に喜んでいただける付加価値の創造を目指していく所存でございます。

株主の皆様におかれましては引き続きご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月

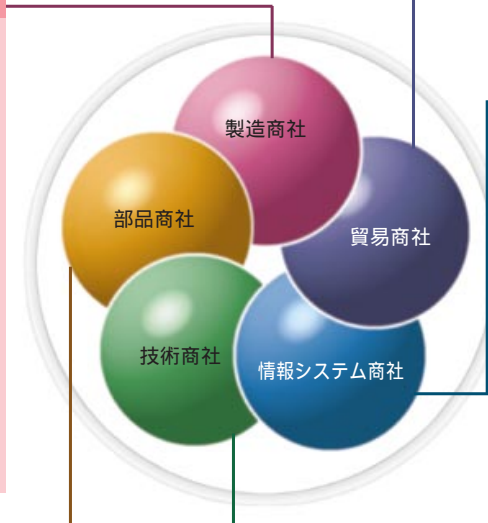
取締役社長 塚本 勲

5つの機能を持つ加賀電子です。

加賀電子は、「部品商社」「技術商社」「製造商社」「貿易商社」「情報システム商社」という業界でも類を見ない5つの機能を持つエレクトロニクス総合商社です。お客様のどんなご要望にも対応できる社内体制と専門分野に特化したグループ企業32社を有し、各事業分野で絶えず新しい付加価値を創造しています。

中国を拠点とした基盤アッセンブルをはじめ、あらゆる業界向けに各種製品の設計・開発・製造に積極的に参画し、各種EMS事業を展開しています。また、コンピュータ周辺機器のオリジナルブランド「TAXAN（タクサン）」ならびにPDA・携帯電話等モバイル周辺機器の新ブランド「i-TAXAN（アイ-タクサン）」の企画、製造を行っています。

国内外2,000社を超える部品メーカーと提携し、お客様の多種多様なニーズにスピーディーにお応えしています。また顧客ユーザーは、コンピュータ関連機器メーカーから家電、通信機、玩具、遊技機器、その他の電子機器メーカーまで幅広い分野に亘り各種電子部品を供給しています。



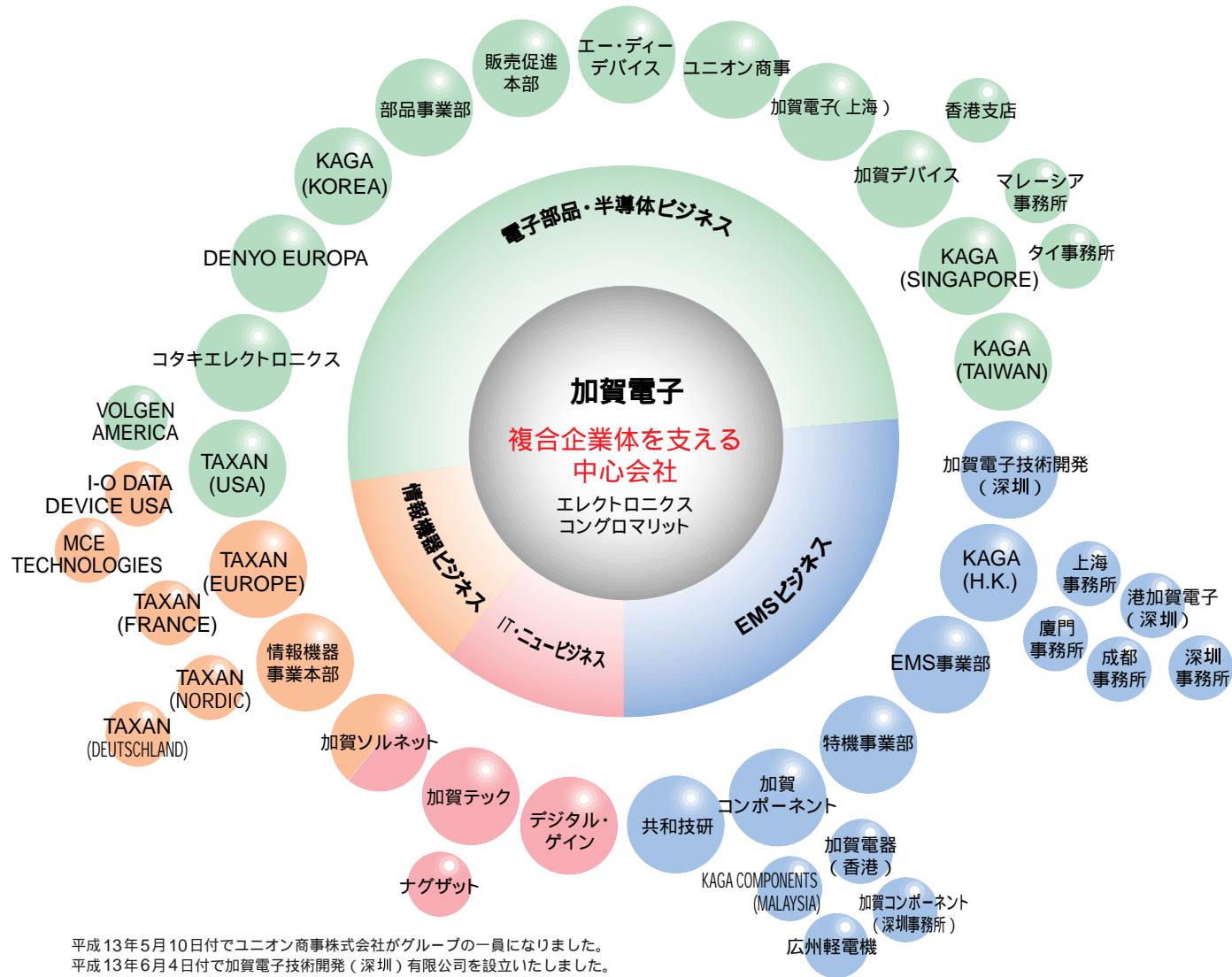
アメリカ、イギリス、香港、シンガポール、韓国、台湾、ドイツ、中国に現地法人を設置し、新しいマーケットの開拓と情報収集の拠点として独自のビジネスネットワークを確立しています。グループのワールドワイドなネットワークを生かし、最適なソリューションを提案しています。

自社ブランド「TAXAN」「i-TAXAN」をはじめアップル、IBM、コダックなどパーソナルコンピュータ・周辺機器およびPDA・携帯電話等モバイル周辺機器のディストリビュータとして、コンピュータ関連の情報機器を全国の販売店や各種企業、ユーザーに販売しています。全国に展開している販売・サービス網を駆使し、効率的な販売をサポートしています。

グループ全体で約200名の技術者が依頼された企画の設計・開発や独自の企画商品の開発にあたっています。半導体開発からシステムLSI・各種システム導入までも推進し、様々なソフトウェア、ハードウェアを提案しています。

エレクトロニクス・コングロマリット「加賀電子グループ」の4つのコアビジネス

加賀電子の最大の強みは、エレクトロニクスを核とした事業分野の有機的な結合です。デジタル技術の進化とともにますます拡大するパワフルなグループ企業群が、4つのコアビジネスを柱に、グループ力を活かした高次元のサービスを提供しています。



平成13年5月10日付でユニオン商事株式会社がグループの一員になりました。
平成13年6月4日付で加賀電子技術開発(深圳)有限公司を設立いたしました。

電子部品・半導体ビジネス

国内外2,000社を超える部品メーカーと提携、4,000社におよぶ顧客に各種電子部品や半導体を供給しています。

<主な製品群>
チップ部品
C-MOSカメラモジュール
マイコン LCDパネル DSP
モーター メモリー ASIC
システムLSI
機構部品(スイッチ・コネクターなど)
汎用ロジック

IT・ニュービジネス

ネットワークシステムの構築からiモードを利用したデジタルコンテンツの販売まで、IT産業に積極的に事業展開しています。

<主な製品群>
情報サービス
LANシステム
ソフトウェア
コンサルティング
インターネット

EMSビジネス

カスタムICからシステム製品、さらに各種ソフトウェアやハードウェアの設計・開発・加工などを行っています。

<主な製品群>
加工基板
電源ユニット
LCLモジュール
ICカード
PC周辺機器
AVアクセサリ

情報機器ビジネス

コンピュータ関連の情報機器を、全国の量販店や各種企業、ユーザーに販売しています。

<主な製品群>
パソコン
周辺機器(プリンタ・SIMM・DIMM)
CD-RW
モニター
デジタルカメラなど

上半期のポイント EMS事業で高付加価値提供企業へ

EMS事業拡大の背景

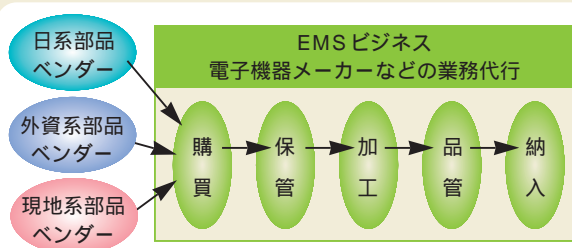
加賀電子グループ4つのコアビジネスの一角を担うEMS事業（Electronics Manufacturing Service）。「EMS」とは、電子機器の設計や部品調達を含む製造工程を一括して請け負うサービスのことを言います。近年、急速な技術革新に伴いデジタルOA機器およびデジタル家電のライフサイクルが短縮化され、機器メーカーはコスト削減のために物作りを外部に委託するアウトソーシング化を進めています。そうしたニーズの担い手となるべく当社は、創業以来からの加工ビジネスを基盤に、お客様のあらゆるご要望にお応えするため、積極的にEMS事業を展開しています。

EMS事業における加賀電子グループの強み

加賀電子グループのEMS事業の特徴は、世界各国の営業

EMSビジネスモデル

電子部品の供給から自社の企画・技術開発力・生産管理力を付与し、多様なニーズに沿った製品・サービス提供を行う加賀電子のEMSビジネス

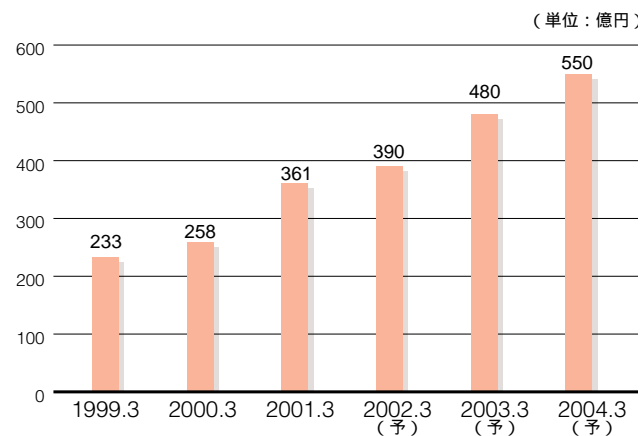


拠点からお客様のコストに見合った電子部品の調達が可能であること、工場などの固定資産を出来るだけ持たず、協力工場を活用しての製造代行を行なっていること、そして他社には類のない最大の武器が技術開発部隊を保有していること（オリジナルICの開発からボード開発まで可能）。以上3点が挙げられます。これらはすべて1968年の創業以来、長年に亘り培われてきたノウハウがあるからこそ実現できることであります。

WTO加盟が認可された中国で積極展開

当社はグローバルなEMS事業をめざし海外進出を推進しています。特に、WTO（世界貿易機関）加盟が認可された中国においては、KAGA（H.K.）ELECTRONICS LTD. を核として華南地区での協力工場群の確保、営業拠点網の拡大（上海、廈門、成都、深圳）など、積極的な展開を図ってき

EMS事業部門の売上高推移



ました。これまで中国に進出する外国資本はメーカーのみ認可され、商社は一部例外を除いて認められていなかったのが、WTOへの加盟により様々な制約が取り払われることとなります。これにより、当社の電子部品の需要先としてあらゆる産業分野が対象となり、ビジネスチャンスが大きく膨らみます。当社はそれに備えて中国にグループ会社を持つなど、体制を整えてまいりました。

設計開発拠点となる加賀電子技術開発（深圳）有限公司を設立

加賀電子グループは、1992年にKAGA（H.K.）ELECTRONICS LTD. を設立して以来、中国・華南地区を中心にEMS事業を展開しています。本年6月には中国における設計開発拠点となる加賀電子技術開発（深圳）有限公司を設立いたしました（董事長総経理：筧新太郎）。設立の目的

は、日系電子機器メーカーの製造部門の中国への移管に伴い、設計支援までもの需要が高まったこと、またローカルメーカーからも高密度実装基盤の需要が出始め、それらの需要に対応するためであります。顧客企業のきめ細かな要求に対応できるシステム設計機能を現地に備えることで、さらなるEMS事業の拡大を図っています。



加賀電子技術開発（深圳）開発風景



港加賀電子（深圳）工場



港加賀電子（深圳）作業風景

中間連結営業の概況

当中間期の概況

当中間期における世界の主要国経済の内、牽引役を果たしてきた米国はIT関連の減速感が出始め、欧州は米国の景気後退によるユーロ安等懸念材料も見え始める一方、東南アジアは回復基調から一転して低調な状況下にて推移いたしました。わが国の経済も、欧米の減速の影響を色濃く受けると共に、設備投資の減少や個人消費の伸び悩みもあり不況色の強い状況にて推移しました。その上、米国において9月11日に発生した同時多発テロ等の影響があり不透明さを深めてまいりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきまして



iPod

は、携帯電話関連やパソコン向けを中心に半導体および関連部品の需要が急激に減退し供給過剰な状況となり厳しい環境にて推移いたしております。

かかる環境のなかで当社グループにおきましては、グループ総合力を強化するための体制整備や事業拡大に向けた新会社の設立等営業基盤強化に努めてまいりましたが、連結売上高は70,878百万円（前年同期比8.1%減）、連結経常利益は2,278百万円（前年同期比38.0%減）となりました。中間純利益につきましては、投資有価証券評価損（659百万円）などの特別損失を計上した結果、625百万円（前年同期比



待機電力対応電源PLS15

68.7%減）と減収減益となりました。

なお、平成13年5月にユニオン商事株式会社を当社グループへ加え、6月には加賀電子技術開発（深圳）有限公司を設立した結果、連結対象会社は32社となっております。

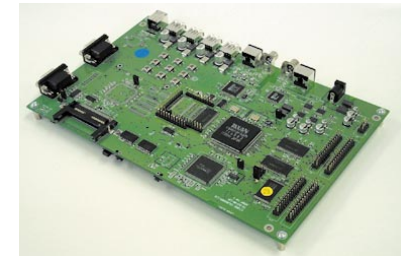


TAXAN ダイレクトプリントコントローラTCG003

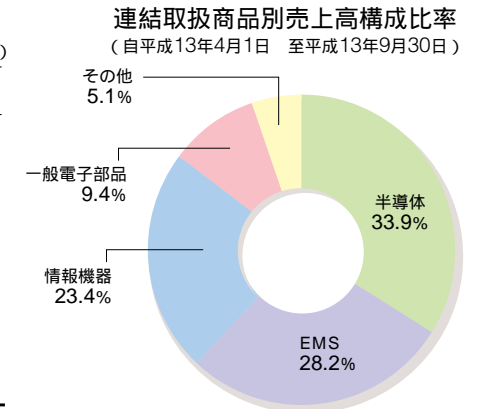
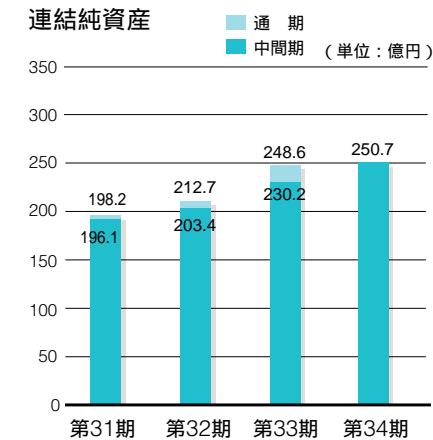
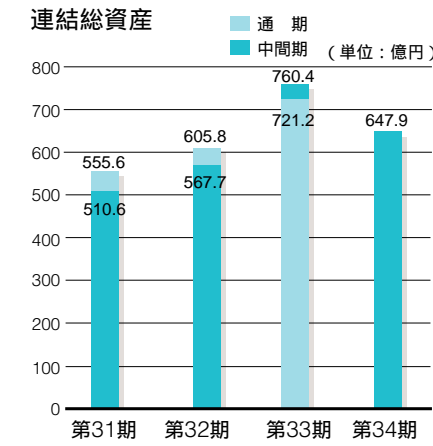
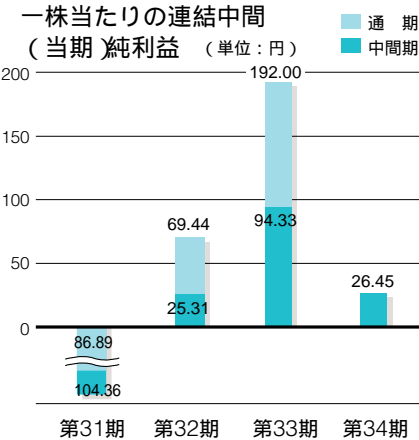
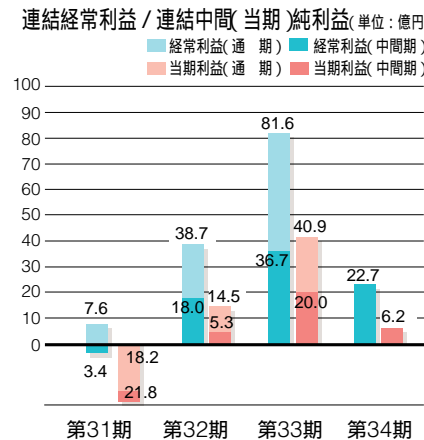
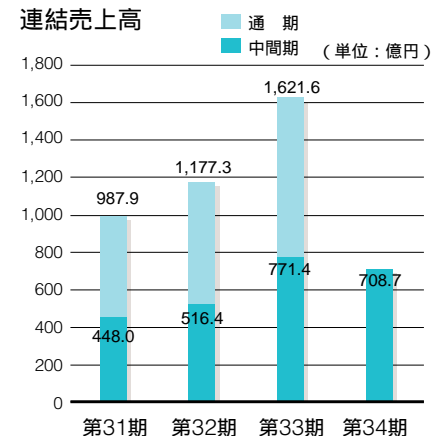
移するものと思われ、上期以上に厳しい状況が予想されます。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、携帯電話やパーソナルコンピュータを中心とした半導体や関連部品等の需要低迷が続くものと思われます。

かかる環境のもと当社グループにおきましては、従来以上にグループ各社の営業力強化に努めると共に、グループ各社と連携を密にし業績向上に努める所存であります。



TAXAN ダイレクトプリントコントローラTCG003用評価キット



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資産の部			科 目	負債の部		
	前中間期 (平成12年9月30日現在)	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)		前中間期 (平成12年9月30日現在)	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
I. 流動資産				I. 流動負債			
現金及び預金 ³	8,189	8,760	10,161	支払手形及び買掛金 ⁶	33,059	24,517	29,604
受取手形及び売掛金 ⁶	41,539	34,694	41,119	短期借入金	10,711	7,273	7,306
有価証券	733	333	683	未払法人税等	1,853	1,181	3,109
棚卸資産	11,414	7,866	7,423	繰延税金負債	1	2	
繰延税金資産	383	345	470	その他	3,128	2,362	2,937
その他	4,597	3,087	3,351	流動負債合計	48,755	35,337	42,958
貸倒引当金	289	539	558	II. 固定負債			
流動資産合計	66,569	54,547	62,652	転換社債	2,416	2,231	2,405
II. 固定資産				長期借入金	793	739	743
有形固定資産				繰延税金負債			2
建物及び構築物 ^{2,3}	610	673	642	退職給付引当金	354	387	329
機械装置及び運搬具 ²	335	475	432	役員退職慰労引当金	367	585	476
什器備品 ²	286	327	328	その他	19	26	15
土地 ³	539	585	541	固定負債合計	3,951	3,970	3,971
建設仮勘定		82	2	負債合計	52,706	39,307	46,929
有形固定資産合計	1,773	2,144	1,947				
無形固定資産							
ソフトウェア	256	270	277				
連結調整勘定	150	493	128				
その他	60	74	76				
無形固定資産合計	466	838	482				
投資その他の資産							
投資有価証券 ³	3,332	2,451	3,343				
繰延税金資産	328	971	556				
その他	3,944	4,341	3,614				
貸倒引当金	366	496	474				
投資その他の資産合計	7,238	7,267	7,039				
固定資産合計	9,478	10,250	9,469				
資産合計	76,047	64,798	72,122				

(注)記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	前中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
I. 売上高	77,142	70,878	162,167
II. 売上原価	67,307	61,976	141,491
売上総利益	9,834	8,901	20,675
III. 販売費及び一般管理費	6,530	6,737	13,478
営業利益	3,304	2,163	7,197
IV. 営業外収益	663	363	1,597
受取利息	20	35	56
為替差益	132	43	661
出資持分損益	351	6	555
その他	158	277	323
V. 営業外費用	292	248	629
支払利息	90	76	194
有価証券評価損	156	105	180
その他	46	65	253
経常利益	3,676	2,278	8,165
VI. 特別利益	61	173	95
投資有価証券売却益		164	
その他	61	9	95
VII. 特別損失	436	837	730
投資有価証券評価損	107	659	114
ゴルフ会員権売却損			119
ゴルフ会員権評価損	230		117
役員退職慰労金		42	
役員退職慰労引当金繰入額	77	77	155
その他	19	57	222
税引前中間(当期)純利益	3,301	1,615	7,531
法人税、住民税及び事業税	1,781	1,131	3,939
法人税等調整額	478	139	529
	1,303	992	3,409
少数株主利益又は少数株主損失	2	2	28
中間(当期)純利益	2,000	625	4,093

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額		
	前中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
I. 連結剰余金期首残高	3,111	6,675	3,111
II. 連結剰余金減少高	261	391	529
配当金	211	268	479
役員賞与金	50	123	50
III. 中間(当期)純利益	2,000	625	4,093
IV. 連結剰余金中間(期末)残高	4,851	6,910	6,675

中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	419
投資活動によるキャッシュ・フロー	338
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	12
現金及び現金同等物の増減額	1,660
現金及び現金同等物期首残高	10,411
現金及び現金同等物期末残高	8,751

注記事項

【中間連結貸借対照表関係】

- 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	10,000百万円
借入実行残高	3,000百万円
差引額	7,000百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額 1,747百万円
- 担保に供している資産および担保付債務

担保提供資産		対応債務
現金及び預金	37百万円	取引保証
建物	8百万円	
土地	17百万円	
投資有価証券	70百万円	
合 計	133百万円	

- 保証債務 139百万円
- 受取手形割引高 655百万円
- 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	1,743百万円
支払手形	542百万円

【中間連結損益計算書関係】

- 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は下記のとおりであります。

貸倒引当金繰入額	19百万円
従業員給与・賞与・退職金	2,471百万円
退職給付費用	156百万円
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円

【中間連結キャッシュ・フロー関係】

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,760百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	9百万円
預金及び現金同等物	8,751百万円

中間セグメント情報

直接所有の子会社

会社名	資本金	当社の出資比率(%)	主な業務内容
TAXAN USA CORPORATION	20,250千米ドル	100.0%	電子機器・部品などの販売
KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.	20,000千香港ドル	100.0%	電子機器・部品などの販売
KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD.	750千シンガポールドル	100.0%	電子機器・部品などの販売
KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO.,LTD.	600,000千ウォン	100.0%	電子機器・部品などの販売
KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO.,LTD.	15,000千台湾ドル	100.0%	電子機器・部品などの販売
TAXAN GUAM LTD.	800千米ドル	100.0%	不動産所有およびその管理、運営
DENYO EUROPA GMBH	25千ユーロ	75.0%	電子機器・部品などの販売
加賀電子(上海)有限公司	467千米ドル	100.0%	電子機器・部品などの製造および販売
加賀電子技術開発(深圳)有限公司	500千米ドル	100.0%	電子機器・半導体等の設計・開発
加賀テック株式会社	50,000千円	100.0%	アミューズメント関連のソフト・ハードの開発・製造・販売およびOA機器を中心としたリサイクル事業
加賀デバイス株式会社	395,200千円	91.0%	電子機器・部品などの販売
加賀コンポーネント株式会社	400,000千円	88.3%	電気機器の製造および販売
加賀マイクロアート株式会社	50,000千円	100.0%	電気・電子応用機器の開発および販売
共和技研株式会社	50,000千円	99.3%	アミューズメント機器などの開発・製造
コタキエレクトロニクス株式会社	30,000千円	81.0%	電子機器・部品などの販売
株式会社エー・ディーデバイス	150,000千円	77.0%	電子機器・部品などの販売
株式会社デジタル・ゲイン	10,000千円	85.0%	エレクトロニクスに関連する販促商品の企画・開発
ユニオン商事株式会社	151,200千円	95.4%	電子機器・部品等の販売
TAXAN (EUROPE)LTD.	1,300千英ポンド	100.0%	電子部品、電子機器・情報機器等の販売
加賀ソルネット株式会社	99,000千円	79.6%	コンピュータネットワークシステムの開発・設計・施工・保守および電子機器・情報機器等の販売

所在地別セグメント情報

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	東アジア	計	消去又は全社	連結
当中間期							
売上高及び営業利益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	60,896	840	1,419	7,721	70,878	-	70,878
(2)セグメント間の内部売上高	2,020	26	-	3,580	5,627	5,627	-
計	62,917	867	1,419	11,302	76,506	5,627	70,878
営 業 費 用	60,984	896	1,573	10,936	74,391	5,677	68,714
営業利益又は営業損失()	1,932	29	153	365	2,114	49	2,163

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

- 北 米...米国
- 欧 州...イギリス、ドイツ
- 東アジア...香港、韓国、中国、シンガポール、台湾、マレーシア

海外売上高

(単位: 百万円)

	北米	欧州	東アジア	計
当中間期				
I. 海外売上高	864	1,699	13,756	16,319
II. 連結売上高	-	-	-	70,878
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合	1.22%	2.40%	19.41%	23.03%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。
- 北 米...米国
 - 欧 州...イギリス、ドイツ
 - 東アジア...香港、韓国、中国、シンガポール、台湾、マレーシア
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

中間単体営業の概況

営業の経過および成果

当中間期におけるわが国の経済は、米国経済の減速の影響を色濃く受けると共に設備投資の減少や個人消費の伸び悩みもあり、不況色の強い状況下で推移いたしました。その上、米国において9月11



TAXAN PCIG

日発生した同時多発テロの影響もあり、経済はますます不透明さを深めてまいりました。

当社の属するエレクトロニクス業界におきましても、昨年の同時期とは大きく環境の変化があり、なかでも携帯電話関連やパソコン向けを中心に半導体および関連部品が急激に需要が減少し供給過剰な状況となり、IT不況と云われる程厳しい状況で推移いたしました。

かかる環境のなかで当社におきましては、顧客ニーズに迅速に対応する体制で臨み、販売力強化に努めてまいりましたが、売上高41,232百万円（前年同期比18.1%減）、経常利益2,012百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

中間純利益につきましては、投資有価証券評価損（599百万円）や関係会社等投資損失引当金繰入額（450百万円）な

どの特別損失を計上した結果、619百万円（前年同期比48.9%減）と減収減益となりました。



ITAX-GPSCF

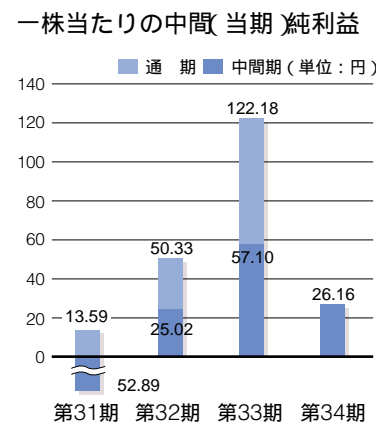
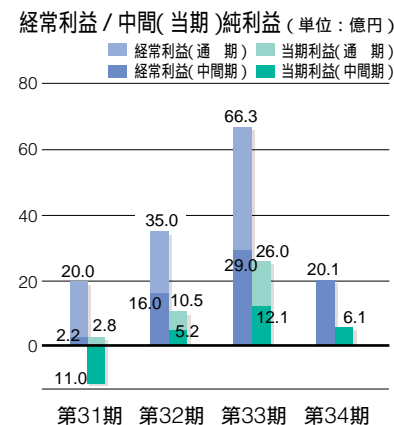
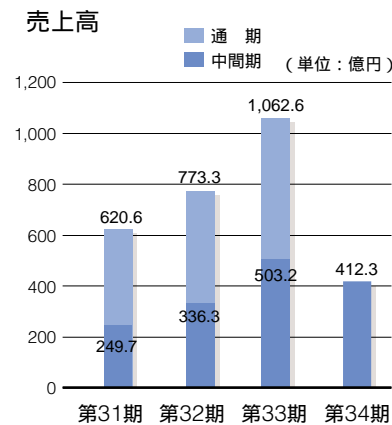
通期の業績見通し

今下半期は、米国における同時多発テロ事件による影響が米国本体のみならず、欧州、東南アジアにも影響が出始めており、世界的な経済減速がかなり鮮明になってくるものと思われま

これにともない、わが国経済は欧米やアジアの景気減速の影響を受け、企業収益の悪化や株価低迷、さらに個人消費も低調に推移するものと思われ、上期以上に厳しい状況が予想されます。

当社の属するエレクトロニクス業界におきましては、引き続き携帯電話やパーソナルコンピュータ向けを中心とした半導体や関連部品の需要低迷が続くものと思われま

かかる環境のもと当社におきましては、新規顧客の開拓や新商材の発掘に努力し、業績向上に努める所存であります。



中間単体貸借対照表(要旨)

(単位: 百万円)

科 目	資産の部		
	前中間期 (平成12年9月30日現在)	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
I. 流動資産			
現金及び預金	3,939	4,852	7,013
受取手形	7,862	8,036	8,276
売掛金	22,717	13,136	22,153
有価証券	733	333	683
繰延税金資産	6,008	3,285	2,547
短期貸付	321	225	385
短期有価証券	-	4,564	968
貸倒引当金	2,789	2,230	2,107
流動資産合計	44,254	36,598	44,014
II. 固定資産			
有形固定資産	512	618	532
無形固定資産	213	211	231
投資その他の資産			
投資有価証券	7,897	8,556	7,977
長期貸付	18	105	107
差入保証金	774	824	780
保険積立	242	339	291
繰延税金資産	734	2,055	1,463
その他	2,540	1,842	2,124
関係会社等投資損失引当金	1,026	2,416	1,966
貸倒引当金	364	437	416
投資その他の資産合計	10,818	10,871	10,363
固定資産合計	11,545	11,701	11,127
資産合計	55,800	48,300	55,141

科 目	負債の部		
	前中間期 (平成12年9月30日現在)	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
I. 流動負債			
支払手形	2,933	1,982	1,817
買掛金	15,517	10,433	16,025
短期借入金	4,600	3,000	2,500
未払法人税等	1,542	757	2,492
未払の費用	859	751	827
その他	297	251	591
流動負債合計	25,749	17,175	24,253
II. 固定負債			
退職給付引当金	2,416	2,231	2,405
役員退職慰労引当金	241	232	230
その他	367	585	476
その他	16	15	15
固定負債合計	3,041	3,064	3,126
負債合計	28,791	20,240	27,379
(資本の部)			
I. 資本金	8,433	8,525	8,439
II. 資本準備金	10,212	10,304	10,218
利益準備金	522	588	548
その他の剰余金			
任意積立金	5,910	7,310	5,910
中間(当期)未処分利益	1,444	1,334	2,543
その他の剰余金合計	7,354	8,644	8,453
その他の有価証券評価差額金	486	4	101
資本合計	27,008	28,060	27,762
負債・資本合計	55,800	48,300	55,141

中間単体損益計算書(要旨)

(単位: 百万円)

科 目	金 額		
	前中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
I. 売上高	50,321	41,232	106,269
II. 売上原価	44,477	36,436	93,714
売上総利益	5,843	4,796	12,555
販売費及び一般管理費	3,210	3,027	6,421
営業利益	2,633	1,768	6,133
営業外収益	451	417	820
受取利息	11	22	23
その他	440	394	797
営業外費用	178	173	318
支払利息	14	12	47
その他	164	161	271
経常利益	2,906	2,012	6,635

科 目	金 額		
	前中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
VI. 特別利益	-	161	-
VII. 特別損失	829	1,133	1,951
税引前中間(当期)純利益	2,076	1,040	4,683
法人税、住民税及び事業税	1,507	777	3,233
法人税等調整額	640	355	1,154
中間(当期)純利益	1,210	619	2,604
前期繰越利益	233	715	233
中間配当額	-	-	268
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	-	26
中間(当期)未処分利益	1,444	1,334	2,543

中国に加賀電子技術開発（深圳）有限公司を設立

当社は、中国における設計開発の拠点となる設計技術開発会社「加賀電子技術開発（深圳）有限公司」を平成13年6月4日付で設立し、同年6月27日より業務を開始しました。

主な事業内容は、中国国内の電子部品・半導体の販売事業に対する営業技術支援、半導体応用技術開発などの現地密着型技術支援を行なうほか、日本国内の半導体技術部門の設計開発業務の支援。さらに日系電子機器メーカーの現地への設計部門の移管に伴う、設計支援等を行ないます。また、ローカルメーカーにも高密度実装基盤の需要に応える体制を構築しています。



概要

所在地 中国 広東省深圳市

資本金 US \$ 500,000 (当社出資100%)

代表者 董事長総経理 寛新太郎
(当社取締役EMS事業部長)

シンワ(株) 長野沖電気(株)と業務提携でEMSビジネスを拡大

シンワ(株)と提携

当社は平成13年4月、電子機器メーカーのシンワ株式会社(本社：東京都中野区、代表取締役社長：内藤喜文)とEMS(電子機器製造受託サービス)事業において業務提携を行いました。同社の優れたメカトロ技術と生産設備を活用することにより、シンワの顧客から電子部品、電子機器の売上高の増加が見込め、ビジネスが拡大するメリットが考えられます。すでに中国市場で共同事業を開始しています。

長野沖電気(株)と提携

平成13年5月、沖電気グループの情報通信機器を中心とした電子機器の設計から製造までを行なう、長野沖電気株式会社(本社：長野県小諸市、代表取締役社長：平田弘行)とEMS事業において業務提携を行いました。両社の得意分野を相互活用することで、設計・試作から量産、さらには中・小ロットから大量生産までの一貫体制を整えたこととなります。

CEATEC JAPAN 2001に出展

昨年に続き加賀電子グループは、10月2日から同6日まで千葉県・幕張メッセにて開催された「CEATEC JAPAN 2001」の電子部品ゾーンに出展しました。会期中は来訪者から大変ご好評をいただき、加賀電子グループの宣伝および販売促進に貢献しました。出展内容は次の通りです。

デジタルオーディオ・ビジュアル&ネットワーキング
情報端末
オリジナルテクノロジー
電子部品



KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS.,LTD. 台湾政府より名誉ある賞を受賞

KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS.,LTD. (本社：台北市)は2000年度の「台湾輸出成長優秀企業ランキング」で9位に入賞し、昨年度に続き2年連続で台湾政府より表彰されました(輸出金額1億100万米ドル)。7月10日、台湾政府経済部主催の表彰式にて、同社 総経理 鶴田慶次がトロフィーを授与されました。



コミットメントラインの設定

加賀電子グループは本年6月、資金調達の機動性確保と、資金効率の改善を目的として、東海銀行をはじめとする計7金融機関との間で、総額100億円のコミットメントライン(限度額内で自由に借入が可能な融資枠)を設定しました。

キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入

本年7月、グループ会社全体の資金を一元管理する「キャッシュ・マネジメント・システム」(CMS)を導入しました。より一層の資金の効率化と事務の効率化を目指すものであります。

当社は国内のグループ会社が対象

映画「千年の恋 ひかる源氏物語」に協賛

当社は、すでにテレビや雑誌などで話題になっている映画「千年の恋 ひかる源氏物語」に協賛しています。日本文学が誇る傑作を大胆に再構築し、豪華なキャストで贈る同映画は、全国東映系の映画館にて12月15日より公開されます。

株式の状況

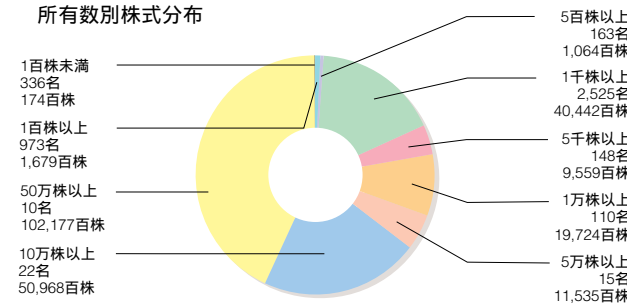
(平成13年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数…………… 33,600,000株
 発行済株式総数……………23,732,584株
 当中間期末株主数……………4,302名
 大株主の状況

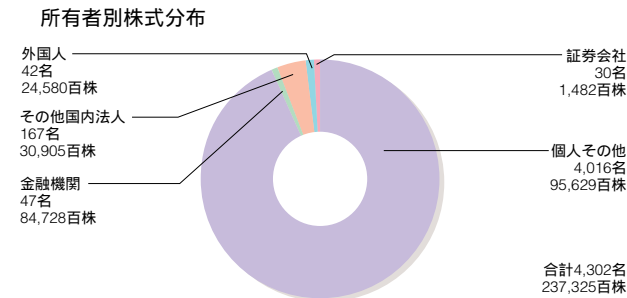
株主名	大株主の当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
塚本 勲	2,606千株	10.98 %	- 千株	- %
ゴールドマン・サックスインターナショナル	1,757	7.41	-	-
株式会社東海銀行	1,147	4.83	(注2)0	0.00
株式会社富士銀行	950	4.00	(注3)0	0.00
株式会社東京三菱銀行	950	4.00	(注4)0	0.00
日本トラスティ・サービス信託銀行	727	3.06	-	-
株式会社三井住友銀行	551	2.33	70	0.00
沖電気工業株式会社	526	2.22	410	0.07
三菱電機株式会社	500	2.11	400	0.02
日本信託銀行株式会社	500	2.11	-	-

(注) 1. 持株数は千株未満を切捨てて記載しております。
 2. 株式会社東海銀行の当社の当該株主への出資状況の持株数は、当該株主の持株会社である(株)UFJホールディングスの株式への出資に変更となり524株出資しております。
 3. 株式会社富士銀行の当社の当該株主への出資状況の持株数は、当該株主の持株会社である(株)みずほホールディングスの株式への出資に変更となり138株出資しております。
 4. 株式会社東京三菱銀行の当社の当該株主への出資状況の持株数は、当該株主の持株会社である(株)三菱東京フィナンシャルグループの株式への出資に変更となり146株出資しております。

所有数別株式分布



所有者別株式分布



会社の概要

(平成13年9月30日現在)

設立 昭和43年9月12日
 資本金 85億2,599万円
 従業員数 373名(男243・女130)
(注)従業員数には出向社員(136名)を含めておりません。
 平均年齢 32.1歳(男34.4・女27.8)
 事業の内容 当社は、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアおよび電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、仕入販売ならびに輸出入を主な事業とし、これに付帯する業務も営んでおります。

役員

(平成13年9月30日現在)

取締役社長 塚本 勲
 取締役副社長 高橋 進次
 常務取締役 藤田 弘雄
 常務取締役 嶋内 敏博
 常務取締役 塚本 外茂久
 取締役 下山 和一郎
 取締役 門 良一
 取締役 高橋 信佐
 取締役 箕 新太郎
 取締役 益野 力一
 取締役 川股 昇
 取締役 山名 和夫
 取締役 高師 幸男
 取締役 石川 正弘
 常勤監査役 川端下 喜弘
 常勤監査役 太田 瀧也
 監査役 河村 良穂
 監査役 岩田 健二

ネットワーク

(平成13年9月30日現在)



国内関係会社12社

本社 〒112-8657 東京都文京区音羽1-26-1 ☎03(3942)6211
 電子事業本部
 京浜営業所 〒144-0051 東京都大田区西蒲田7-42-2 ☎03(5710)1100
 北関東営業所 〒330-0038 埼玉県さいたま市宮原町2-34-1 ☎048(667)3321
 京葉営業所 〒135-0016 東京都江東区東陽3-23-24 ☎03(5634)8015
 新都市営業所 〒151-0053 東京都渋谷区代々木4-59-3 ☎03(3379)4411
 新横浜営業所 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-2 ☎045(473)7321
 浜松営業所 〒430-0802 静岡県浜松市将監町8-1 ☎053(462)7471
 関西営業所 〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満3-13-20 ☎06(6364)3911
 名古屋営業所 〒461-0004 愛知県名古屋市中区東区葵1-26-8 ☎052(933)0811
 北陸営業所 〒920-0031 石川県金沢市広岡2-13-37 ☎076(262)0711
 仙台営業所 〒981-0914 宮城県仙台市青葉区堤通雨宮町2-3 ☎022(301)9172
 福岡営業所 〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町8-30 ☎092(282)1140

情報機器事業本部
 札幌営業所 〒064-0801 札幌市中央区南1条西20-2-1 ☎011(613)6800
 仙台営業所 〒981-0914 宮城県仙台市青葉区堤通雨宮町2-3 ☎022(717)1952
 首都圏営業所 〒162-0801 東京都新宿区山吹町346-6 ☎03(3268)2119
 名古屋営業所 〒461-0004 愛知県名古屋市中区東区葵1-26-8 ☎052(933)0551
 関西営業所 〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満3-13-20 ☎06(6314)1201
 広島営業所 〒730-0051 広島県広島市中区大手町3-8-1 ☎082(544)0362
 福岡営業所 〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町8-30 ☎092(271)6500

国内関係会社
 加賀テック(株) 〒101-0021 東京都千代田区外神田2-5-12 ☎03(5297)5670
 (株)ナグザット 〒101-0021 東京都千代田区外神田3-10-3 ☎03(3526)9001
 加賀デバイス(株) 〒162-0811 東京都新宿区水道町3-1 ☎03(5229)7055
 加賀ソルネット(株) 〒162-0801 東京都新宿区山吹町346-6 ☎03(5229)4836
 加賀コンポーネント(株) 〒112-0013 東京都文京区音羽1-1-1 ☎03(5395)2051
 共和技研(株) 〒351-0112 埼玉県和光市丸山台2-16-10 ☎048(450)9800
 コタキエレクトロニクス(株) 〒162-0801 東京都新宿区山吹町347 ☎03(3235)5241
 (株)イー・ディー・デバイス 〒105-0022 東京都港区海岸1-9-18 ☎03(5405)9370
 (株)デジタル・ゲイン 〒112-0013 東京都文京区音羽1-1-1 ☎03(3942)6236
 アイ・ラテ・ドットコム(株) 〒101-8475 東京都千代田区神田小川町2-1 ☎03(5283)8511
 ユニオン商事(株) 〒110-0015 東京都台東区東上野2-1-11 ☎03(5828)8061

海外関係会社
 TAXAN USA CORPORATION KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD.
 VOLGEN AMERICA INC. KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO., LTD.
 I-O DATA DEVICE USA, INC. KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO., LTD.
 MCE TECHNOLOGIES, LLC TAXAN GUAM LTD.
 TAXAN (EUROPE) LTD. 加賀電子(上海)有限公司
 TAXAN (FRANCE) EURL 加賀電子技術開発(深圳)有限公司
 TAXAN (NORDIC) AB 加賀電器(香港)有限公司
 TAXAN (DEUTSCHLAND) GMBH 広州軽電機有限公司
 DENYO EUROPA GMBH KAGA COMPONENTS (MALAYSIA) SDN. BHD.
 KAGA (H.K.) ELECTRONICS LTD. KAGA (H.K.) ELECTRONICS LTD.
 港加賀電子(深圳)有限公司